草加市地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助金交付要綱

（令和７年３月３１日
告示第２４７－３号）

（趣旨）

第１条　この要綱は、高年者施設等の防災・減災対策及び新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を推進し、利用者の安全・安心を確保するため、民間事業者が行う施設及び設備等の整備事業に対して、草加市地域介護・福祉空間整備等事業費補助金を交付することに関し、必要な事項を定めるものとする。

２　前項の補助金の交付に関しては、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金実施要綱（平成１８年５月２９日付け老発第０５２９００１号厚生労働省老健局長通知。以下「実施要綱」という。）及び地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金交付要綱（平成２４年７月１７日付け厚生労働省発老０７１７第２号。以下「交付要綱」という。）並びに草加市補助金等の交付手続等に関する規則（昭和６２年規則第４５号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱に定めるところによる。

（補助対象事業）

第２条　補助の対象となる事業（以下「補助対象事業」という。）は、実施要綱の第２の１の規定により市が策定した防災・減災等事業整備計画に基づく実施要綱第２の２に規定する施設及び設備の整備事業（以下「施設等整備事業」という。）とする。ただし、市長が適当でないと認めた事業については、対象としない。

（補助対象事業者）

第３条　補助金の交付対象となる事業者（以下「補助対象事業者」という。）は、前条に規定する施設等整備事業を行う者とする。

（補助対象経費）

第４条　補助金の交付対象となる経費は、実施要綱別表⑴の第５欄に定める対象経費とする。

２　前項の規定にかかわらず補助対象経費に係る消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和６３年法律第１０８号）の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和２５年法律第２２６号）の規定による地

方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額（以下「仕入控除税額」という。）は、補助対象経費から除く。ただし、申請時において当該仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りでない。

（補助金の交付額）

第５条　補助金の交付額は、実施要綱及び交付要綱の規定により算出された額（当該額に１，０００円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てた額）とし、予算の範囲内で交付するものとする。

（交付の申請）

第６条　規則第４条の規定による補助金の交付を申請しようとするときは、草加市地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助金交付申請書（第１号様式）に、次に掲げる書類を添えて市長に提出しなければならない。

⑴　防災・減災等事業整備計画書

⑵　整備計画一覧表

⑶　平面図、位置図及び写真

⑷　見積書

⑸　その他市長が必要と認める書類

（交付決定通知）

第７条　規則第８条第１項の規定による通知は、草加市地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助金交付決定・否決定通知書（第２号様式）によるものとする。

（概算払）

第８条　市長は、事業の進捗を図るため必要があると認めるときは、補助金交付決定額のうち必要と認められる額で補助金の概算払をすることができる。

（変更等の承認申請）

第９条　規則第７条第１項第１号又は第２号の規定による承認を受けようとするときは、草加市地域介護・福祉空間整備等施設整備事業変更等承認申請書（第３号様式）を市長に提出しなければならない。

２　市長は、前項の申請を受けたときは、その内容を審査し、これを承認したときは、草加市地域介護・福祉空間整備等施設整備事業変更等承認通知書（第４号様式）により通知するものとする。

（実績報告書の提出）

第１０条　規則第１３条第１項の規定による実績報告をしようとするときは、事業完了後速やかに、草加市地域介護・福祉空間整備等施設整備事業実績報告書（第５号様式）に次に掲げる書類を添えて、市長に提出しなければならない。

⑴　収支決算書

⑵　補助対象事業に要した費用の支払を証する書類の写し

⑶　施設等整備事業完了後の写真

⑷　その他市長が必要と認める資料

（補助金の額の確定通知）

第１１条　規則第１４条の規定による通知は、草加市地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助金交付額確定通知書（第６号様式）によるものとする。

（交付の請求）

第１２条　補助金の交付の請求をしようとするときは、草加市地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助金交付請求書（第７号様式）を市長に提出しなければならない。

（交付決定の取消し）

第１３条　規則第１６条第１項に該当すると認めるときは、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すものとする。

２　前項の規定及び規則第１６条第３項において準用する規則第８条の規定による通知は、草加市地域介護・福祉空間整備等補助金交付決定取消通知書（第８号様式）によるものとする。

（仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還）

第１４条　補助対象事業者は、補助対象事業完了後に、仕入控除税額が確定した場合（仕入控除税額が０円の場合を含む。）は、消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書（第９号様式）により、速やかに市長に報告しなければならない。この場合において、補助対象事業者が全国的に事業を展開する組織の１支部、１支社又は１支所等であって、自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部、本社又は本所等（以下この項において「本部」という。）で消費税及び地方消費税の申告を行っているときは、本部の課税売上割合等の申告内容に基づき報告を行うものとする。

２　補助対象事業者は、前項の規定による報告をしたときは、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の全部又は一部を、市に返還しなければならない。（補助金の見直し）

第１５条　補助金は、令和９年度までに見直しを行うものとする。

（その他）

第１６条　この要綱に定めるもののほか、必要な事項については、市長が別に定める。

附　則

この要綱は、令和７年４月１日から施行する。

附　則（令和８年告示第１７３号）

この要綱は、公布の日から施行する。

第１号様式（第６条関係）

草加市地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助金交付申請書

年　　月　　日

草加市長　　宛て

所　在　地
法　人　名
申請者　代表者氏名
電話・ＦＡＸ番号
メールアドレス

草加市地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて次のとおり申請します。

１　補助対象事業名

２　補助事業の目的及び内容

３　補助金交付申請額　金　　円

４　補助事業等の完了（予定）年月日

５　添付資料

⑴　防災・減災等事業整備計画書
⑵　整備計画一覧表
⑶　平面図、位置図及び写真（現状及び改修箇所が分かるもの）
⑷　見積書
⑸　その他市長が必要と認める資料

第２号様式（第７条関係）

草加市地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助金交付決定・否決定通知書

第　　号
年　　月　　日

様

草加市長　　印

年　　月　　日付けで申請のあった草加市地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助金の交付について、次のとおり決定・否決定しましたので通知します。

１　補助対象事業名

２　補助金交付決定額（概算払・精算払）　金　　円

３　交付の条件

４　否決定の理由

第３号様式（第９条関係）

草加市地域介護・福祉空間整備等施設整備事業変更等承認申請書

年　　月　　日

草加市長　　宛て

所　在　地
法　人　名
申請者　代表者氏名
電話・ＦＡＸ番号
メールアドレス

年　　月　　日付け　　第　　号で補助金の交付決定を受けた草加市地域介護・福祉空間整備等施設整備事業について、変更・中止したいので次のとおり申請します。

１　補助対象事業名

２　変更等の内容及び理由

※　変更計画の内容に応じて必要な書類を添付すること。

第４号様式（第９条関係）

第　　号

年　　月　　日

様

草加市長　　印

草加市地域介護・福祉空間整備等施設整備事業変更等承認通知書

年　　月　　日付けで申請のありました草加市地域介護・福祉空間整備等施設整備事業について、次のとおり承認しましたので通知します。

変更等承認の内容

第５号様式（第１０条関係）

草加市地域介護・福祉空間整備等施設整備事業実績報告書

年　　月　　日

草加市長　　宛て

所　在　地
法　人　名
代表者氏名
電話・ＦＡＸ番号
メールアドレス

　　年　　月　　日付け　　第　　号で補助金の交付決定を受けた草加市地域介護・福祉空間整備等施設整備事業について、関係資料を添えて次のとおり実績を報告します。

１　補助金交付決定額　金　　円

２　補助事業の精算額　金　　円

３　添付資料

⑴　収支決算書
⑵　補助対象事業に要した費用の支払を証する書類の写し
⑶　施設等整備事業完了後の写真
⑷　その他市長が必要と認める資料

第６号様式（第１１条関係）

草加市地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助金交付額確定通知書

第　　号
年　　月　　日

様

草加市長　　印

年　　月　　日付けで実績報告のありました草加市地域介護・福祉空間整備等施設整備事業に係る補助金の交付額が確定しましたので、次のとおり通知します。

１　補助金交付確定額　金　　円

２　返　　納　　額　金　　円

第７号様式（第１２条関係）

草加市地域介護・福祉空間整備等補助金交付請求書

年　　月　　日

草加市長　　宛て

所　在　地
法　人　名
請求者　代表者氏名
電話・ＦＡＸ番号
メールアドレス

年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定を受けた草加市地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助金について、次のとおり請求します。

補助金交付請求額（概算払・精算払）　金　　円

補助金振込銀行口座	
金融機関名	
本・支店名称	
口座の種別	普通　・　当座　　（どちらかに〇）
口座番号	
フリガナ	
口座名義	

第８号様式（第１３条関係）

草加市地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助金交付決定取消通知書

第　　号
年　　月　　日

様

草加市長　　印

次の理由により、草加市地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助金の交付決定を取り消しましたので通知します。

１　取消しの内容

２　取消しの理由

第９号様式（第１４条関係）

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

年　　月　　日

草加市長　　宛て

所　在　地
法　人　名
報告者　代表者氏名
電話・ＦＡＸ番号
メールアドレス

年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定を受けた　　年度草加市地域介護・福祉空間整備等施設整備費補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額について、次のとおり報告します。

１　施設の種類及び名称

２　補助金交付確定額　金　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（要補助金返還相当額）　金　　円

４　添付書類

記載内容を確認するための書類（確定申告書の写し、課税売上割合等が把握できる資料、特定収入の割合を確認できる資料）を添付します。